

令和 3 年 度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 2 9 号
令和4年8月26日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
荻 野 信 悟

令和3年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度氷見市水道事業会計、氷見市病院事業会計及び氷見市下水道事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	33
4 財 政 の 状 況	37
5 未 収 金 の 状 況	39
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	39
7 む す び	40
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	42
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	43

下 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・	4 4
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	4 4
2 予 算 と 決 算 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	4 6
3 経 営 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 2
4 財 政 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 6
5 未 収 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 9
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	5 9
7 む す び	・ ・ ・ ・ ・	6 0
別表1 氷見市下水道事業会計損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	6 2
別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6 3
別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表	・ ・ ・ ・ ・	6 5

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位
 まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和3年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和3年度氷見市水道事業会計決算
令和3年度氷見市病院事業会計決算
令和3年度氷見市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和4年6月2日から同年8月17日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比		令和 2 年 度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	44,614	45,579	-965	-2.1	—
給水人口(b)	人	39,005	39,820	-815	-2.0	—
普及率(b)/(a)	%	87.4	87.4	0.0	—	93.6
給水戸数	戸	14,281	14,329	-48	-0.3	—
配水能力(c)	m ³ /日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量(d)	m ³	5,182,725	5,436,335	-253,610	-4.7	—
有収水量(e)	m ³	4,532,090	4,653,144	-121,054	-2.6	—
有収率(e)/(d)	%	87.4	85.6	1.8	—	85.6
1日最大配水量(f)	m ³	20,180	17,280	2,900	16.8	—
1日平均配水量(g)	m ³	14,199	14,894	-695	-4.7	—
1日平均有収水量	m ³	12,417	12,748	-331	-2.6	—
施設利用率(g)/(c)	%	58.9	61.8	-2.9	—	60.7
負荷率(g)/(f)	%	70.4	86.2	-15.8	—	83.5
最大稼働率(f)/(c)	%	83.8	71.7	12.1	—	72.8
職 員 数	人	9	10	-1	-10.0	—
導送配水管延長(h)	km	463.2	458.6	4.6	1.0	—
配水管使用効率(d)/(h)	m ³ /m	11.2	11.9	-0.7	—	11.0
県営水道受水量	m ³ /日	15,795	16,803	-1,008	-6.0	—
県営水道受水単価	円/m ³	65	65	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5
(令和2年度地方公営企業年鑑による)

前年度と比較すると、総配水量は5,182,725 m^3 で253,610 m^3 (4.7%)の減、有収水量は4,532,090 m^3 で121,054 m^3 (2.6%)の減である。その結果、有収率は87.4%で前年度に比べ1.8ポイント増となっている。

施設利用率は58.9%で2.9ポイント減、負荷率は70.4%で15.8ポイント減、最大稼働率は83.8%で12.1ポイント増となっている。

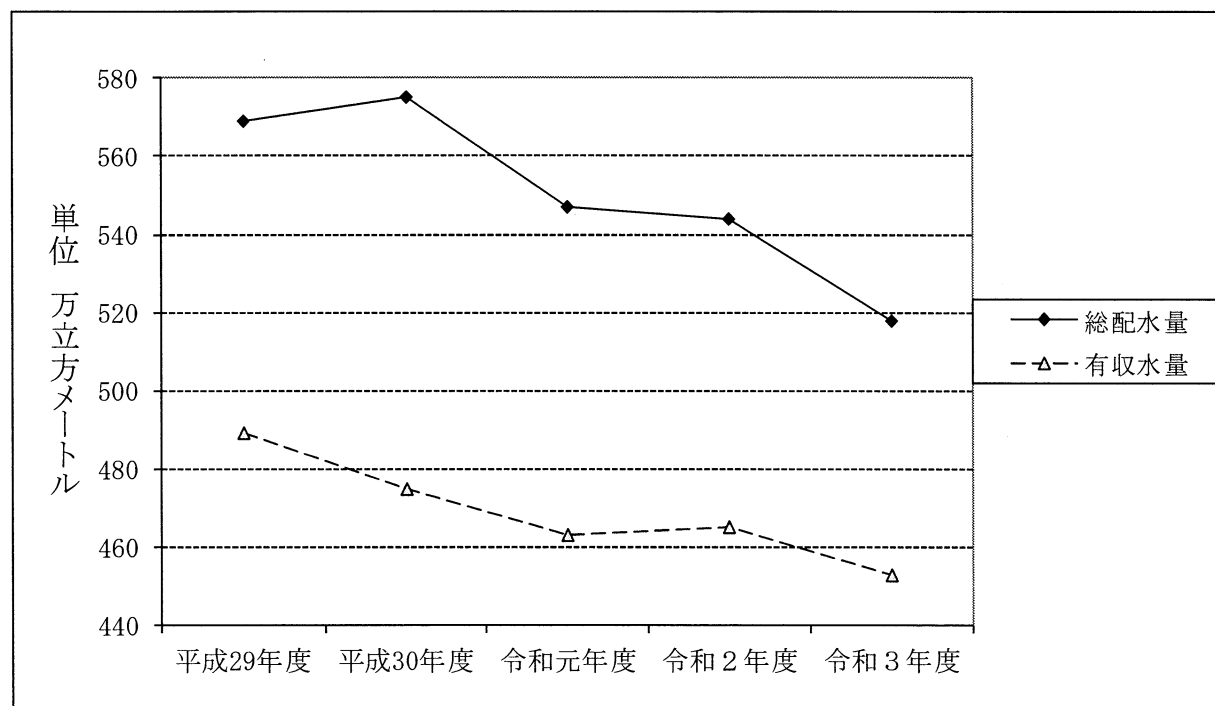
導送配水管の総延長は463.2kmで4.6kmの増、配水管使用効率は11.2 m^3/m で、0.7 m^3/m の減となっている。

本年度、富山県との水道用水受給協定が改定され、単価は65円/ m^3 で前年度と同額であるが、受水量は1日あたり15,795 m^3 で1,008 m^3 (6.0%)の減となっている。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成29年度	5,692,698	4,893,018	86.0
平成30年度	5,751,436	4,749,113	82.6
令和元年度	5,467,757	4,633,981	84.8
令和2年度	5,436,335	4,653,144	85.6
令和3年度	5,182,725	4,532,090	87.4



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水 道 事 業 収 益	1,300,914	-5,150	1,295,764	1,322,814	27,050	102.1	110,218
営 業 収 益	1,156,035	0	1,156,035	1,184,269	28,234	102.4	107,649
営 業 外 収 益	144,878	-9,163	135,715	133,372	-2,343	98.3	2,569
特 別 利 益	1	4,013	4,014	5,173	1,159	128.9	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水 道 事 業 費 用	1,272,035	-13,192	0	1,258,843	1,184,434	0	74,409	94.1	58,413
営 業 費 用	1,190,830	-3,622	0	1,187,208	1,125,141	0	62,067	94.8	58,247
営 業 外 費 用	77,705	-9,570	0	68,135	57,811	0	10,324	84.8	40
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	1,482	0	1,518	49.4	126
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,322,814千円で、予算額1,295,764千円に対し27,050千円の増となっており、収入率は102.1％である。これは営業外収益で2,343千円の減となったが、営業収益で28,234千円の増となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,184,434千円で、予算額1,258,843千円に対し74,409千円の不用額が生じており、執行率は94.1％である。これは営業費用で62,067千円、営業外費用で10,324千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算では36,921千円の利益を見込んでいたが、決算では138,380千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	269,967	23,100	1,150	294,217	204,083	-90,134	69.4	305
企 業 債	220,000	23,100	0	243,100	160,600	-82,500	66.1	0
工 事 負 担 金	38,166	0	1,150	39,316	33,065	-6,251	84.1	305
出 資 金	6,799	0	0	6,799	6,799	0	100.0	0
負 担 金	5,002	0	0	5,002	3,619	-1,383	72.4	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	866,169	50,928	2,510	919,607	684,067	219,015	16,525	74.4	39,457
建 設 改 良 費	638,490	50,928	2,510	691,928	456,389	219,015	16,524	66.0	39,457
企 業 債 償 還 金	227,679	0	0	227,679	227,678	0	1	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は204,083千円で、予算額294,217千円に対し、90,134千円の減となっており、収入率は69.4%である。これは企業債で82,500千円、工事負担金で6,251千円の減となったことなどによるものである。このうち、企業債82,500千円と工事負担金917千円は、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

決算額の内訳をみると企業債160,600千円、工事負担金33,065千円、出資金(簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金)6,799千円、負担金3,619千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は684,067千円、予算額は919,607千円であり、執行率は74.4%となっている。予算残額235,540千円のうち建設改良費において219,015千円を翌年度に繰り越し、16,525千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費456,389千円(設備拡張費5,355千円、増補改良費447,798千円、営業設備費3,236千円)、企業債償還金227,678千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額479,984千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,152千円、過年度分損益勘定留保資金213,154千円及び減債積立金227,678千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	160,600	78.7	241,000	93.4	-80,400	-33.4
工 事 負 担 金	33,065	16.2	4,528	1.8	28,537	630.2
出 資 金	6,799	3.3	7,462	2.9	-663	-8.9
負 担 金	3,619	1.8	5,138	2.0	-1,519	-29.6
計	204,083	100.0	258,128	100.0	-54,045	-20.9

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	456,389	66.7	564,086	72.2	-107,697	-19.1
企 業 債 償 還 金	227,678	33.3	217,387	27.8	10,291	4.7
計	684,067	100.0	781,473	100.0	-97,406	-12.5

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は160,600千円で、予算で定めた限度額243,100千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より67,078千円減の2,787,681千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	8,900	0.05	令和4年3月25日発行
上水道事業債	財政融資資金	151,700	0.05	令和4年3月25日発行
計		160,600		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,494,707	160,600	199,525	2,455,782
地方公共団体金融機構	360,052	0	28,153	331,899
計	2,854,759	160,600	227,678	2,787,681

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	70,092	4,125	74,217	0	74,217	62,370	11,847	84.0
営業費用	48,952	4,377	53,329	0	53,329	43,967	9,362	82.4
建設改良費	21,140	-252	20,888	0	20,888	18,403	2,485	88.1

(注) 会計年度任用職員含む

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額10,101千円に対し、決算額は7,145千円（うち仮払消費税は650千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	110,218	計 (A) 110,523
	資 本 的 収 入	305	
仮払消費税	水道事業費用	58,413	計 (B) 98,520
	資 本 的 支 出	39,457	
	貯 蔵 品	650	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		50	計 (C) 50
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 12,053	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（１） 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和３年度	令和２年度	比較増減	
	金額（Ａ）	金額（Ｂ）	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
営業収益	1,076,620	1,021,485	55,135	5.4
営業費用	1,066,894	1,067,545	-651	-0.1
営業利益（損失）	9,726	-46,060	55,786	-121.1
営業外収益	130,803	218,552	-87,749	-40.2
営業外費用	45,768	61,207	-15,439	-25.2
経常利益	94,761	111,285	-16,524	-14.8
特別利益	5,173	273	4,900	1,794.9
特別損失	1,356	876	480	54.8
当年度純利益	98,578	110,682	-12,104	-10.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	227,678	217,387	10,291	4.7
当年度未処分利益剰余金	326,256	328,069	-1,813	-0.6

本年度の営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策として基本料金の減免を行った前年度より５５，１３５千円増となり、その結果、営業利益は９，７２６千円となった。

一方、減免による減収分を補てんするための一般会計繰入金が減となったことなどから、営業外収益は８７，７４９千円の減となり、これにより、経常利益は９４，７６１千円、純利益は９８，５７８千円となった。

前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が２２７，６７８千円で、当年度未処分利益剰余金は３２６，２５６千円となった。

(2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 水 収 益	1,075,857	88.7	1,020,792	82.3	55,065	5.4
簡 易 水 道 収 益	634	0.1	548	0.0	86	15.7
その他営業収益	129	0.0	145	0.0	-16	-11.0
受 取 利 息	278	0.0	850	0.1	-572	-67.3
他 会 計 補 助 金	880	0.1	88,977	7.2	-88,097	-99.0
長期前受金戻入	96,872	8.0	97,183	7.8	-311	-0.3
雑 収 益	32,773	2.7	31,542	2.5	1,231	3.9
特 別 利 益	5,173	0.4	273	0.0	4,900	1,794.9
計	1,212,596	100.0	1,240,310	100.0	-27,714	-2.2

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	388,728	34.9	413,741	36.6	-25,013	-6.0
配水及び給水費	149,092	13.4	133,138	11.8	15,954	12.0
総 係 費	98,462	8.8	107,215	9.5	-8,753	-8.2
減 価 償 却 費	425,303	38.2	408,523	36.2	16,780	4.1
資 産 減 耗 費	3,930	0.4	3,685	0.3	245	6.6
簡 易 水 道 費	1,379	0.1	1,243	0.1	136	10.9
支 払 利 息	45,318	4.1	50,214	4.4	-4,896	-9.8
その他営業外費用	450	0.0	10,993	1.0	-10,543	-95.9
過年度損益修正損	1,356	0.1	876	0.1	480	54.8
計	1,114,018	100.0	1,129,628	100.0	-15,610	-1.4

前年度と比較すると、収益は27,714千円、費用では15,610千円の減となっている。この結果、前年度より12,104千円の減益となり、98,578千円の黒字決算となっている。

収益のうち減少している主なものは、他会計補助金88,097千円であり、増加している主なものは、給水収益55,065千円である。

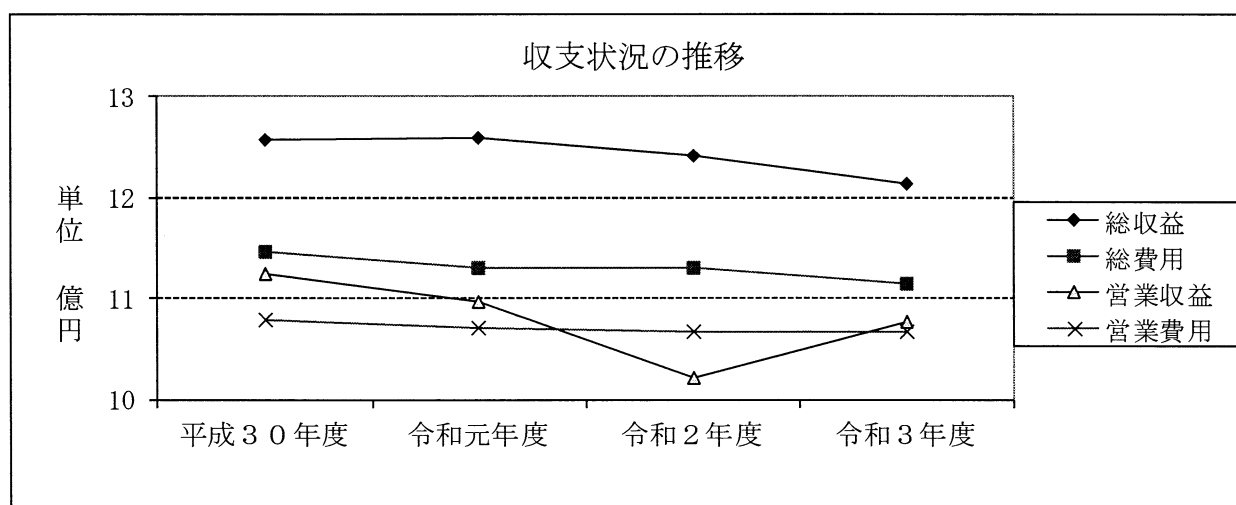
また、費用のうち減少している主なものは、原水及び浄水費25,013千円、その他営業外費用10,543千円であり、増加している主なものは、減価償却費16,780千円、配水および給水費15,954千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,124,093	1,097,272	97.6	1,021,485	93.1	1,076,620	105.4
	営 業 費 用	1,078,169	1,070,298	99.3	1,067,545	99.7	1,066,894	99.9
営業利益(損失) (A)		45,924	26,974		-46,060		9,726	
営業外収支(2)	営業外収益	133,592	137,313	102.8	218,552	159.2	130,803	59.8
	営業外費用	62,790	59,118	94.2	61,207	103.5	45,768	74.8
営業外利益(損失) (B)		70,802	78,195		157,345		85,035	
経常利益(損失) (A)+(B)		116,726	105,169		111,285		94,761	
特別損益(3)	特 別 利 益	95	24,710	26,010.5	273	1.1	5,173	1,894.9
	特 別 損 失	5,068	939	18.5	876	93.3	1,356	154.8
特別利益(損失) (C)		-4,973	23,771		-603		3,817	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,257,780	1,259,295	100.1	1,240,310	98.5	1,212,596	97.8
	総 費 用	1,146,027	1,130,355	98.6	1,129,628	99.9	1,114,018	98.6
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		111,753	128,940		110,682		98,578	
一 般 会 計 補 助 金		3,353	1,752	52.3	88,977	5,078.6	880	1.0
(対総収益率 %)		0.3	0.1		7.2		0.1	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として基本料金の減免を行ったため、供給単価が減少し、給水原価との差引がマイナスとなったが、本年度の差引は13.49円となっている。

(単位 円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度				令和2年度			令和3年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)		236.70	236.78		100.0	219.49		92.7	237.53		108.2	
給 水 原 価	受 水 費	84.62	86.36	39.0	102.1	85.76	38.7	99.3	82.78	36.9	96.5	
	減価償却費	62.03	64.74	29.3	104.4	66.92	30.2	103.4	72.47	32.3	108.3	
	支払利息	13.22	12.05	5.4	91.1	10.79	4.9	89.5	10.00	4.5	92.7	
	人 件 費	9.58	8.81	4.0	92.0	9.56	4.3	108.5	9.69	4.3	101.4	
	修 繕 費	14.63	18.35	8.3	125.4	15.78	7.1	86.0	19.42	8.7	123.1	
	そ の 他	35.17	30.88	14.0	87.8	32.63	14.7	105.7	29.68	13.2	91.0	
計(B)		219.25	221.19	100.0	100.9	221.44	100.0	100.1	224.04	100.0	101.2	
差引(A)-(B)		17.45	15.59			-1.95			13.49			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

令和
2年度
類似団体

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益(簡易水道収益を含む。)}}{\text{年間総有収水量}} = 191.47$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = 206.01$$

(注1) 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(令和2年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	4,148,738	91.5	4,278,752	92.0	-130,014	-3.0
官 庁 学 校 用	209,386	4.6	204,229	4.4	5,157	2.5
工 業 用	167,764	3.7	161,039	3.5	6,725	4.2
浴 場 用	2,751	0.1	4,094	0.1	-1,343	-32.8
一 時 使 用	3,451	0.1	5,030	0.1	-1,579	-31.4
計	4,532,090	100.0	4,653,144	100.0	-121,054	-2.6

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	981,006	91.1	928,803	90.9	52,203	5.6
官 庁 学 校 用	50,406	4.7	49,433	4.8	973	2.0
工 業 用	42,903	4.0	40,103	3.9	2,800	7.0
浴 場 用	348	0.0	468	0.0	-120	-25.6
一 時 使 用	1,828	0.2	2,533	0.2	-705	-27.8
計	1,076,491	100.0	1,021,340	100.0	55,151	5.4

(注) 給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として基本料金の減免による給水収益の減少が経営指標に影響を及ぼしていたが、本年度は「総資本営業利益率」及び「営業利益対営業収益比率」はプラスに転じ、「営業収支比率」は100%を上回った。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			令和2年度	算 定 方 法
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体	
損 益 比 率	総資本 営業利益率	%	0.3	-0.5	0.1	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.11	0.11	0.11	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	2.5	-4.5	0.9	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	111.4	109.8	108.8	106.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	102.5	95.7	100.9	86.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	2.0	1.8	1.6	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債・長期借入金+その他企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	77.6	69.8	69.3	83.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	219,454	145,926	179,437	84,085	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
	料 金 収 入 比 率	企業債 償還元金	%	21.2	21.3	21.2	23.6
企 業 債 利 息		%	5.1	4.9	4.2	4.7	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
職 員 給 与 費		%	3.3	4.2	3.8	8.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5
(令和2年度地方公営企業年鑑による)

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
	固定資産	8,114,851	83.6	8,125,157	83.3	-10,306	-0.1
	流動資産	1,597,485	16.4	1,623,937	16.7	-26,452	-1.6
資産合計		9,712,336	100.0	9,749,094	100.0	-36,758	-0.4
	固定負債	2,651,231	27.3	2,734,815	28.1	-83,584	-3.1
	流動負債	461,232	4.7	462,790	4.7	-1,558	-0.3
	繰延収益	1,857,177	19.1	1,914,170	19.6	-56,993	-3.0
負債合計		4,969,640	51.2	5,111,775	52.4	-142,135	-2.8
	資本金	3,483,358	35.9	3,259,172	33.4	224,186	6.9
	剰余金	1,259,338	13.0	1,378,147	14.1	-118,809	-8.6
資本合計		4,742,696	48.8	4,637,319	47.6	105,377	2.3
負債・資本合計		9,712,336	100.0	9,749,094	100.0	-36,758	-0.4

（別表２「年度別比較貸借対照表」P２２～P２３参照）

ア 資産合計は９，７１２，３３６千円で、前年度より３６，７５８千円（０．４％）の減である。

固定資産１０，３０６千円の減は、すべて有形固定資産の減である。

流動資産で２６，４５２千円が減となったのは、前払金で６０，３５０千円、貯蔵品で２，８０２千円の増となったものの、現金預金で８６，８０４千円、未収金で２，８００千円の減となったことによるものである。

イ 負債合計は４，９６９，６４０千円で、前年度より１４２，１３５千円（２．８％）の減である。

固定負債で８３，５８４千円が減となったのは、企業債で７８，４８７千円、引当金で５，０９７千円が減となったことによるものである。

流動負債で１，５５８千円が減となったのは、企業債で１１，４０９千円の増となったものの、未払金で９，５０９千円、その他流動負債で３，２４８千円、引当金で２１０千円の減となったことによるものである。

繰延収益の56,993千円の減は、国庫補助金32,245千円、工事負担金11,722千円、受贈財産評価額6,666千円、県補助金5,672千円、他会計補助金1,269千円、寄附金53千円の減とその他長期前受金634千円の増によるものである。

ウ 資本合計は4,742,696千円で、前年度より105,377千円(2.3%)の増である。

資本金224,186千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金118,809千円の減は、減債積立金で116,996千円、当年度未処分利益剰余金で1,813千円の減となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和2年度 類似団体	算定方法
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	84.0	83.3	83.6	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	28.5	28.1	27.3	21.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	68.2	67.2	68.0	74.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	86.8	87.5	87.7	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	123.1	124.0	123.0	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	489.7	350.9	346.4	357.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	486.6	347.9	329.7	348.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5
(令和2年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

本年度末の未収金は114,856千円である。

その内容は、営業未収金104,438千円（19,768件）と営業外未収金10,418千円（2件）である。

本年度未収給水収益98,279千円のうちには、納期未到来の年度末調定の3月分水道使用料未収金87,030千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で228件の増となったものの、金額で2,876千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		営 業 未 収 金				営業外未収金		合 計	
		未収給水収益		その他営業未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和2年度以前	778	4,226	0	0	0	0	778	4,226
	令和3年度	18,986	94,053	4	6,159	2	10,418	18,992	110,630
令和3年度末現在		19,764	98,279	4	6,159	2	10,418	19,770	114,856
令和2年度末現在		19,538	103,245	1	6,043	3	8,444	19,542	117,732
比較増減		226	-4,966	3	116	-1	1,974	228	-2,876

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、477千円（72件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、その内訳は、破産によるもの211千円（5件）、死亡者名義によるもの131千円（37件）などである。前年度に比べ、件数で28件、金額で313千円の増となっている。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の業務状況は、年度末給水人口が39,005人で前年度に比べ815人減少し、年度末給水戸数が14,281戸で前年度に比べ48戸減少している。水道普及率は87.4%で、前年度と同率である。

また、総配水量は5,182,725 m^3 で前年度に比べ253,610 m^3 減少し、有収水量は4,532,090 m^3 で前年度に比べ121,054 m^3 減少している。有収水量が減少した要因としては、人口減少や節水意識の向上に加え、前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛等により一般家庭の有収水量が増加していた影響があると考えられる。この結果、有収率は87.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント改善し、これは、漏水などの無収水量が減少したためと考えられる。

経営状況をみると、収入面においては、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の減免を行った前年度に比べ、営業収益と特別利益で増となったものの、減免分を補てんするための一般会計繰入金が減ったことにより、営業外収益は減少した。その結果、総収益は、前年度に比べ27,714千円減の1,212,596千円となっている。一方、支出面においては、受水費や雑支出等の減により、総費用は前年度に比べ15,610千円減の1,114,018千円となっている。これにより、当年度純利益の額は98,578千円となり、前年度を12,104千円下回る結果となった。

有収水量1 m^3 当たりの収入である供給単価は、前年度に比べ18円4銭増加し、237円53銭となったが、こちらも前年度に行った水道料金減免の影響によるものである。対する有収水量1 m^3 当たりの費用である給水原価は、修繕費や減価償却費等の増に伴い前年度に比べ2円60銭増の224円4銭となった。

資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率では、目安とされる100%以下で年々減少しており、当年度は令和2年度類似団体平均を14.3ポイントも下回っていることから、投資の健全性は保たれていると判断される。

財務分析については、流動比率、当座比率ともに令和2年度類似団体平均を下回ってはいるが、必要とされている100%を超えていることから、当座の支払能力に問題はないものと考えられる。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.2ポイント増加し87.7%となったが、望ましいとされる100%以内を維持している。

当年度は、県企業局との受給協定において年間給水量が6%引き下げられ、5,765,050 m^3 に改定された。さらに、令和4年度からは、契約した分の料金を支払う現在の「責任水量制」を見直し、基本料金と使用水量に応じた従量料金の「2部料金制」

に移行することが決まっている。この見直しは、今後の給水人口の減少に対応し、受水費の縮減に繋がるものであり、これまで続けてきた関係団体との協議の成果といえる。

令和3年12月30日に市内上泉地内において、水道の基幹管路における漏水事故が発生した。漏水の原因は、地盤沈下や車両通行の振動等による水道管溶接部分の金属疲労と考えられている。この漏水事故により、一部の地区で断水したほか、広範囲にわたり水道水の濁りが発生し、6地区においては水圧低下が続き、市民に節水を呼びかける事態を招いた。一旦、基幹管路に漏水事故が発生すると市民生活に大きな支障をきたすことから、二度とこのような事故を起こしてはならない。

令和3年度末の法定耐用年数を超えた管路延長の割合（管路経年化率）は12.54%で、前年度の9.97%に比べ2.57ポイント増加している。そのうち、口径400mm以上の基幹管路の割合では55.8%となっている。また、耐震化については、令和2年度末の基幹管路の耐震性適合率は20.9%で、富山県平均の40.8%や全国平均の40.7%を下回っている。近時、能登地方では活発な地震活動が続いており、地震への対策として管路の耐震化が必要である。

本市の基幹管路は、整備してから法定耐用年数である40年を経過してきており、今後、急速に老朽化が進むものと危惧される。市では、上泉地内で発生した漏水事故を踏まえ、基幹管路の更新を令和4年度から前倒しして進めることを決定している。更新に伴う費用の負担は大きいですが、管路の劣化状況等を把握し、リスク評価と優先順位に基づき、効率的かつ計画的に管路の更新と耐震化を進めていただきたい。

今後、管路の更新と耐震化を進める上で技術職員の担う役割は大きく、着実に整備を進めていくためには、職員の確保が重要である。当年度、水道事業では老朽管更新事業において概算数量発注方式の試行を実施している。これにより、設計にかかる委託料の縮減と概略発注による職員の負担軽減が見込まれるとのことだが、反面、現場での職員の対応力が低下するのではないかと懸念される。そのようなことがないよう、職員の技術力向上と人材育成に積極的に取り組み、体制の強化を図られたい。

急激な人口減少等に伴い水需要が減少しているにもかかわらず、老朽化した管路等の更新と耐震化の推進には多額の費用が見込まれ、今後の水道事業の経営は厳しいものになると予測される。受給協定の見直しにより受水費の削減が図られたとはいえ、独立採算制を原則とする水道事業では、更なる費用の抑制が求められる。

水道事業を取り巻く環境はますます厳しいものになるが、水道は市民生活や社会経済活動に重要で不可欠なライフラインである。将来にわたり安心・安全な水を供給できるよう、広域連携の推進など経営基盤の強化策についても検討を進めながら、安定的かつ持続可能な事業運営を望むものである。

別表1

氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,123,460	1,096,633	99.9	97.6	1,020,792	99.9	93.1	1,075,857	99.9	105.4
簡易水道収益	633	619	0.1	97.8	548	0.1	88.5	634	0.1	115.7
その他営業収益	-	20	0.0	皆増	145	0.0	725.0	129	0.0	89.0
営業収益合計	1,124,093	1,097,272	100.0	97.6	1,021,485	100.0	93.1	1,076,620	100.0	105.4
原水及び浄水費	415,741	420,429	39.3	101.1	413,741	38.8	98.4	388,728	36.4	94.0
配水及び給水費	129,171	138,080	12.9	106.9	133,138	12.5	96.4	149,092	14.0	112.0
総 係 費	134,963	97,612	9.1	72.3	107,215	10.0	109.8	98,462	9.2	91.8
減価償却費	393,684	401,242	37.5	101.9	408,523	38.3	101.8	425,303	39.9	104.1
資産減耗費	3,151	11,707	1.1	371.5	3,685	0.3	31.5	3,930	0.4	106.6
簡易水道費	1,459	1,228	0.1	84.2	1,243	0.1	101.2	1,379	0.1	110.9
営業費用合計	1,078,169	1,070,298	100.0	99.3	1,067,545	100.0	99.7	1,066,894	100.0	99.9
営業利益(損失)	45,924	26,974			-46,060			9,726		
受 取 利 息	879	991	0.7	112.7	850	0.4	85.8	278	0.2	32.7
他会計補助金	3,353	1,752	1.3	52.3	88,977	40.7	5,078.6	880	0.7	1.0
長期前受金戻入	98,576	101,293	73.8	102.8	97,183	44.5	95.9	96,872	74.1	99.7
雑 収 益	30,784	33,277	24.2	108.1	31,542	14.4	94.8	32,773	25.1	103.9
営業外収益合計	133,592	137,313	100.0	102.8	218,552	100.0	159.2	130,803	100.0	59.8
支 払 利 息	61,556	55,851	94.5	90.7	50,214	82.0	89.9	45,318	99.0	90.2
その他営業外費用	1,234	3,267	5.5	264.7	10,993	18.0	336.5	450	1.0	4.1
営業外費用合計	62,790	59,118	100.0	94.2	61,207	100.0	103.5	45,768	100.0	74.8
経 常 利 益	116,726	105,169			111,285			94,761		
特 別 利 益	95	24,710			273			5,173		
特 別 損 失	5,068	939			876			1,356		
当年度純利益	111,753	128,940			110,682			98,578		

別表2

氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度				令和2年度			令和3年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
有形固定資産	土地	141,924	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	
	建物	101,217	96,810	1.0	95.6	94,562	1.0	97.7	90,042	0.9	95.2	
	構築物	7,629,348	7,585,494	79.6	99.4	7,681,882	78.8	101.3	7,673,199	79.0	99.9	
	機械及び装置	91,344	87,438	0.9	95.7	108,631	1.1	124.2	100,559	1.0	92.6	
	量水器	16,456	15,931	0.2	96.8	15,317	0.2	96.1	14,831	0.2	96.8	
	車両運搬具	1,271	2,055	0.0	161.7	1,624	0.0	79.0	1,351	0.0	83.2	
	器具備品	1,548	1,325	0.0	85.6	2,652	0.0	200.2	3,456	0.0	130.3	
	建設仮勘定	20,550	20,790	0.2	101.2	24,535	0.3	118.0	35,459	0.4	144.5	
有形固定資産計		8,003,658	7,951,767	83.4	99.4	8,071,127	82.8	101.5	8,060,821	83.0	99.9	
無形固定資産	電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	
	無形固定資産計		241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
	投資その他の資産	出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0
長期貸付金		50,000	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
投資その他の資産		103,789	53,789	0.6	51.8	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	
固定資産合計		8,107,688	8,005,797	84.0	98.7	8,125,157	83.3	101.5	8,114,851	83.6	99.9	
流動資産	現金預金	1,418,315	1,402,976	14.7	98.9	1,492,982	15.3	106.4	1,406,178	14.5	94.2	
	未収金	116,817	116,396	1.2	99.6	117,165	1.2	100.7	114,365	1.2	97.6	
	貯蔵品	8,867	9,449	0.1	106.6	13,790	0.1	145.9	16,592	0.2	120.3	
	前払金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	60,350	0.6	皆増	
	流動資産合計		1,543,999	1,528,821	16.0	99.0	1,623,937	16.7	106.2	1,597,485	16.4	98.4
資産合計		9,651,687	9,534,618	100.0	98.8	9,749,094	100.0	102.2	9,712,336	100.0	99.6	

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
流動負債	企業債	2,697,345	2,613,759	27.4	96.9	2,627,081	26.9	100.5	2,548,594	26.2	97.0	
	引当金	130,850	106,140	1.1	81.1	107,734	1.1	101.5	102,637	1.1	95.3	
	固定負債合計	2,828,195	2,719,899	28.5	96.2	2,734,815	28.1	100.5	2,651,231	27.3	96.9	
	企業債	232,663	217,387	2.3	93.4	227,678	2.3	104.7	239,087	2.5	105.0	
	未払金	100,537	87,700	0.9	87.2	178,379	1.8	203.4	168,870	1.7	94.7	
	引当金	4,811	4,653	0.0	96.7	4,490	0.0	96.5	4,280	0.0	95.3	
	その他流動負債	49,294	2,477	0.0	5.0	52,243	0.5	2,109.1	48,995	0.5	93.8	
	流動負債合計	387,305	312,217	3.3	80.6	462,790	4.7	148.2	461,232	4.7	99.7	
	固定負債	工事負担金	914,295	886,822	9.3	97.0	847,103	8.7	95.5	835,381	8.6	98.6
		他会計補助金	24,829	23,560	0.2	94.9	22,292	0.2	94.6	21,023	0.2	94.3
国庫補助金		757,988	724,633	7.6	95.6	691,759	7.1	95.5	659,514	6.8	95.3	
県補助金		112,190	106,070	1.1	94.5	100,109	1.0	94.4	94,437	1.0	94.3	
受贈財産評価額		187,295	177,210	1.9	94.6	185,652	1.9	104.8	178,986	1.8	96.4	
寄附金		558	505	0.0	90.5	451	0.0	89.3	398	0.0	88.2	
その他長期前受金		56,548	64,527	0.7	114.1	66,804	0.7	103.5	67,438	0.7	100.9	
長期前受金計		2,053,703	1,983,327	20.8	96.6	1,914,170	19.6	96.5	1,857,177	19.1	97.0	
繰延収益合計	2,053,703	1,983,327	20.8	96.6	1,914,170	19.6	96.5	1,857,177	19.1	97.0		
負債合計		5,269,203	5,015,443	52.6	95.2	5,111,775	52.4	101.9	4,969,640	51.2	97.2	
資本	自己資本金	3,243,958	3,251,710	34.1	100.2	3,259,172	33.4	100.2	3,483,358	35.9	106.9	
	借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	
	資本金合計	3,243,958	3,251,710	34.1	100.2	3,259,172	33.4	100.2	3,483,358	35.9	106.9	
	国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	
	県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	
	寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	
	その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	
	資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	
	減債積立金	1,006,292	1,118,044	11.7	111.1	1,029,597	10.6	92.1	912,601	9.4	88.6	
	当年度未処分利益剰余金	111,753	128,940	1.4	115.4	328,069	3.4	254.4	326,256	3.4	99.4	
利益剰余金計	1,118,045	1,246,984	13.1	111.5	1,357,666	13.9	108.9	1,238,857	12.8	91.2		
剰余金合計	1,138,526	1,267,465	13.3	111.3	1,378,147	14.1	108.7	1,259,338	13.0	91.4		
資本合計		4,382,484	4,519,175	47.4	103.1	4,637,319	47.6	102.6	4,742,696	48.8	102.3	
負債・資本合計		9,651,687	9,534,618	100.0	98.8	9,749,094	100.0	102.2	9,712,336	100.0	99.6	

別表 3

氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	46,202	40,828	3.6	88.4	44,475	3.9	108.9	43,909	3.9	98.7
支 払 利 息	61,556	55,851	4.9	90.7	50,214	4.4	89.9	45,318	4.1	90.2
減価償却費	393,684	401,242	35.5	101.9	408,523	36.2	101.8	425,303	38.2	104.1
受 水 費	401,862	400,204	35.4	99.6	399,075	35.3	99.7	375,173	33.7	94.0
動 力 費	18,853	17,996	1.6	95.5	17,463	1.5	97.0	18,034	1.6	103.3
修 繕 費	69,479	85,048	7.5	122.4	73,445	6.5	86.4	88,019	7.9	119.8
薬 品 費	364	538	0.0	147.8	431	0.0	80.1	388	0.0	90.0
路面復旧費	260	0	0.0	皆減	0	0.0	-	130	0.0	皆増
委 託 料	92,446	75,212	6.7	81.4	89,212	7.9	118.6	80,290	7.2	90.0
そ の 他	55,103	49,345	4.4	89.6	44,715	4.0	90.6	35,698	3.2	79.8
計	1,139,809	1,126,264	99.6	98.8	1,127,553	99.8	100.1	1,112,262	99.8	98.6
受託工事費	1,150	3,153	0.3	274.2	1,199	0.1	38.0	400	0.0	33.4
特 別 損 失	5,068	939	0.1	18.5	876	0.1	93.3	1,356	0.1	154.8
合 計	1,146,027	1,130,356	100.0	98.6	1,129,628	100.0	99.9	1,114,018	100.0	98.6

別表 4

県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m ³ /日	16,803	16,803	100.0	16,803	100.0	15,795	94.0
単価 (B)	円/m ³	65	65	100.0	65	100.0	65	100.0
(A) × (B)	円/日	1,092,195	1,092,195	100.0	1,092,195	100.0	1,026,675	94.0

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	365	365	0	0.0
外 来	日	291	291	0	0.0
延 利 用 患 者 数	人	208,336	206,061	2,275	1.1
延べ入院患者数	人	67,025	69,762	-2,737	-3.9
1日平均入院患者数	人	184	191	-7	-3.7
延べ外来患者数	人	141,311	136,299	5,012	3.7
1日平均外来患者数	人	486	468	18	3.8
病 床 利 用 率	%	73.5	76.5	-3.0	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は208,336人で、前年度と比較すると、2,275人(1.1%)増加している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は67,025人で、2,737人(3.9%)の減少、延べ外来患者数は141,311人で、5,012人(3.7%)の増加である。これは、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大による受診控えの傾向があったものの、徹底した感染症対策を継続して行った結果といえる。また、病床利用率は73.5%で、3.0ポイント減少している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

入院

(単位 人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内 科	13,123	19.6	16,869	24.2	-3,746	-22.2
消 化 器 内 科	3,407	5.1	2,998	4.3	409	13.6
循 環 器 内 科	7,004	10.4	5,225	7.5	1,779	34.0
腎 臓 内 科	2,791	4.2	1,650	2.4	1,141	69.2
呼 吸 器 内 科	7,066	10.5	6,199	8.9	867	14.0
小 児 科	119	0.2	77	0.1	42	54.5
脳 神 経 内 科	1,245	1.9	886	1.3	359	40.5
外 科	6,185	9.2	7,075	10.1	-890	-12.6
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	206	0.3	789	1.1	-583	-73.9
整 形 外 科	16,975	25.3	19,844	28.4	-2,869	-14.5
形 成 外 科	0	0.0	0	0.0	0	-
脳 神 経 外 科	6,218	9.3	6,134	8.8	84	1.4
皮 膚 科	342	0.5	413	0.6	-71	-17.2
泌 尿 器 科	1,016	1.5	669	1.0	347	51.9
眼 科	552	0.8	471	0.7	81	17.2
耳 鼻 い ん こ う 科	411	0.6	168	0.2	243	144.6
歯 科 口 腔 外 科	197	0.3	125	0.2	72	57.6
救 急 科	168	0.3	170	0.2	-2	-1.2
合 計	67,025	100.0	69,762	100.0	-2,737	-3.9

外来

(単位 人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内科 (へき地医療含む)	18,603	14.5	20,128	16.3	-1,525	-7.6
消 化 器 内 科	4,461	3.5	3,897	3.2	564	14.5
循 環 器 内 科	8,654	6.7	7,778	6.3	876	11.3
腎 臓 内 科	11,328	8.8	10,205	8.3	1,123	11.0
呼 吸 器 内 科	5,215	4.1	4,491	3.6	724	16.1
精 神 科	948	0.7	1,041	0.8	-93	-8.9
小 児 科	4,604	3.6	3,593	2.9	1,011	28.1
脳 神 経 内 科	3,313	2.6	3,052	2.5	261	8.6
外 科	5,702	4.4	5,866	4.7	-164	-2.8
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,454	1.1	1,733	1.4	-279	-16.1
整 形 外 科	26,285	20.5	24,924	20.2	1,361	5.5
形 成 外 科	253	0.2	338	0.3	-85	-25.1
脳 神 経 外 科	6,310	4.9	6,136	5.0	174	2.8
皮 膚 科	7,843	6.1	8,027	6.5	-184	-2.3
泌 尿 器 科	5,220	4.1	4,897	4.0	323	6.6
産 婦 人 科	1,163	0.9	955	0.8	208	21.8
眼 科	5,546	4.3	5,265	4.3	281	5.3
耳 鼻 い ん こ う 科	4,747	3.7	2,848	2.3	1,899	66.7
歯 科 口 腔 外 科	6,284	4.9	7,863	6.4	-1,579	-20.1
救 急 科	480	0.4	559	0.5	-79	-14.1
小 計	128,413	100.0	123,596	100.0	4,817	3.9
リハビリテーション科 (介護保険分)	12,898		12,703		195	1.5
合 計	141,311		136,299		5,012	3.7

(注) 診療科名の標榜変更により、腎臓内科、呼吸器内科については区分整理をし、脳神経内科については診療科名の変更を行った。

部門別１００床当たりの職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門		令和３年度末		令和２年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		45	18.0	47	18.8	-2	-0.8
看 護 部 門		207	82.8	212	84.8	-5	-2.0
内 訳	看 護 師	180	72.0	182	72.8	-2	-0.8
	准 看 護 師	9	3.6	9	3.6	0	0.0
	看 護 助 手	18	7.2	21	8.4	-3	-1.2
薬 剤 部 門		12	4.8	10	4.0	2	0.8
事 務 部 門		35	14.0	36	14.4	-1	-0.4
給 食 部 門		4	1.6	5	2.0	-1	-0.4
放 射 線 部 門		13	5.2	14	5.6	-1	-0.4
臨 床 検 査 部 門		19	7.6	18	7.2	1	0.4
そ の 他 部 門		61	24.4	64	25.6	-3	-1.2
全 職 員		396	158.4	406	162.4	-10	-4.0

(注１) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注２) 部門別１００床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数（結核病床を含む２５０床）}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和３年度末	令和２年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	799,692	194,089	993,781	947,812	-45,969	95.4	12,884
医 業 収 益	75,269	191,468	266,737	239,666	-27,071	89.9	0
医業外収益	724,422	2,621	727,043	708,146	-18,897	97.4	12,884
特 別 利 益	1	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	1,080,804	194,254	0	1,275,058	1,245,821	0	29,237	97.7	4,217
医 業 費 用	1,015,195	197,731	0	1,212,926	1,183,880	0	29,046	97.6	4,217
医業外費用	65,608	-3,477	0	62,131	61,941	0	190	99.7	0
特 別 損 失	1	0	0	1	0	0	1	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は947,812千円で、予算額993,781千円に対し、45,969千円の減で、収入率は95.4％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,245,821千円で、予算額1,275,058千円に対し、29,237千円が不用となり、執行率は97.7％である。

収支については、予算で281,277千円の損失を見込んでいたが、決算では298,009千円の損失となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比へ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	519,754	165	8,732	528,651	520,870	-7,781	98.5	0
企 業 債	227,000	-3,800	6,400	229,600	224,900	-4,700	98.0	0
出 資 金	290,002	115	0	290,117	287,038	-3,079	98.9	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他 会 計 繰 入 金	2,750	0	0	2,750	2,750	0	100.0	0
補 助 金	0	3,850	2,332	6,182	6,182	0	100.0	0
投 資 回 収 金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越金	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資 本 的 支 出	658,329	0	8,784	667,113	661,862	0	5,251	99.2	21,272
建 設 改 良 費	229,855	0	8,784	238,639	233,989	0	4,650	98.1	21,272
企 業 債 償 還 金	422,474	0	0	422,474	422,473	0	1	100.0	0
投 資 及 び 出 資 金	6,000	0	0	6,000	5,400	0	600	90.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は520,870千円で、予算額528,651千円に対し7,781千円の減で、収入率は98.5%である。

決算額の内訳をみると、企業債224,900千円、出資金287,038千円、他会計繰入金2,750千円、補助金6,182千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は661,862千円で、予算額667,113千円に対し執行率は99.2%となっており、5,251千円の不用額が生じている。

建設改良費233,989千円の内訳は、医療機器等購入費で219,161千円、マイナンバーカードによるオンライン資格確認等システム導入に係る委託料で8,784千円、医師住宅改修工事に係る施設整備費で6,044千円となっている。

収入額が支出額に不足する額140,992千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,459千円、過年度分損益勘定留保資金9,395千円、当年度分損益勘定留保資金111,138千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入		(単位 千円、%)					
区 分	令和３年度		令和２年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	224,900	43.2	331,000	53.4	-106,100	-32.1	
出 資 金	287,038	55.1	275,378	44.4	11,660	4.2	
他 会 計 繰 入 金	2,750	0.5	0	0.0	2,750	皆増	
補 助 金	6,182	1.2	13,471	2.2	-7,289	-54.1	
計	520,870	100.0	619,849	100.0	-98,979	-16.0	

支 出		(単位 千円、%)					
区 分	令和３年度		令和２年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
建 設 改 良 費	233,989	35.4	366,260	50.0	-132,271	-36.1	
企 業 債 償 還 金	422,473	63.8	355,996	48.6	66,477	18.7	
投 資 及 び 出 資 金	5,400	0.8	10,400	1.4	-5,000	-48.1	
計	661,862	100.0	732,656	100.0	-70,794	-9.7	

資本的収入は、前年度と比較して９８，９７９千円減少しており、その主な要因は、医療機器の整備にかかる企業債の借入額減少によるものである。

資本的支出は、企業債償還金で６６，４７７千円が増となっているものの、建設改良費と投資及び出資金の減により、前年度より７０，７９４千円減少している。

(３) 企業債の概要

(単位 千円、%)					
項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	3,200	0.002	令和3年9月27日	令和8年9月1日
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構	3,200	0.002	令和3年9月28日	令和8年9月20日
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	106,300	0.030	令和4年3月25日	令和9年3月1日
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	3,000	0.030	令和4年3月25日	令和9年3月1日
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	109,200	0.030	令和4年3月25日	令和9年3月1日
計		224,900			

本年度借り入れた企業債は、医療機器の整備費用２１８，９００千円と医師住宅改修等の６，０００千円で、財政融資資金と地方公共団体金融機構から借入れており、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より 1 9 7, 5 7 3 千円減の 4, 3 2 8, 6 1 2 千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,838,100	221,700	220,172	3,839,628
	地方公共団体金融機構	407,185	3,200	60,276	350,109
	市中銀行	280,900	0	142,025	138,875
計		4,526,185	224,900	422,473	4,328,612

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	26,736	2,448	29,184	0	29,184	28,917	267	99.1
医業費用	26,736	2,448	29,184	0	29,184	28,917	267	99.1

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は 8 7 7, 7 5 0 千円で、その内訳は一般会計からの繰入金が 8 7 5, 0 0 0 千円、その他会計（国民健康保険特別会計）からの繰入金が 2, 7 5 0 千円であり、前年度に比べ 4 3, 0 1 1 千円（5. 2%）増加している。

増加の主な要因として、企業債の元金償還にかかる繰入金が増となったこと等が挙げられる。

収益的収入への繰入金は 5 8 7, 9 6 2 千円で、前年度に比べ 2 8, 6 0 1 千円（5. 1%）増加しており、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて 2 8 9, 7 8 8 千円で、前年度に比べ 1 4, 4 1 0 千円（5. 2%）の増加である。

他会計からの繰入金（消費税抜き）

（単位 千円、％）

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C)/(B)
医 業 収 益	一般会計負担金		61,458	6.6	61,468	6.6	-10	0.0
医 業 外 収 益	一般会計補助金		526,504	56.3	497,893	53.9	28,611	5.7
繰 入 金 小 計 ①			587,962	62.9	559,361	60.5	28,601	5.1
繰入金以外の収益			347,316	37.1	365,188	39.5	-17,872	-4.9
病 院 事 業 収 益			935,278	100.0	924,549	100.0	10,729	1.2
一 般 会 計 出 資 金 ②			287,038	55.1	275,378	44.4	11,660	4.2
そ の 他 会 計 繰 入 金 ③ (国民健康保険特別会計繰入金)			2,750	0.5	0	0.0	2,750	皆増
繰 入 金 小 計			289,788	55.6	275,378	44.4	14,410	5.2
繰入金以外の収入			231,082	44.4	344,471	55.6	-113,389	-32.9
資 本 的 収 入			520,870	100.0	619,849	100.0	-98,979	-16.0
一 般 会 計 ① + ②			875,000	99.7	834,739	100.0	40,261	4.8
そ の 他 会 計 ③			2,750	0.3	0	0.0	2,750	皆増
繰 入 金 合 計			877,750	100.0	834,739	100.0	43,011	5.2

一般会計繰入金の基準別内訳

（単位 千円）

区 分	令和 3 年度					令和 2 年度	比較増減
	収益の収入			資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	計				
基準内	61, 458	396, 100	457, 558	251, 713	709, 271	689, 568	19, 703
基準外	0	130, 404	130, 404	35, 325	165, 729	145, 171	20, 558
合 計	61, 458	526, 504	587, 962	287, 038	875, 000	834, 739	40, 261

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	12,884	0	12,884
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	4,217	21,272	25,489
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	130	812	942
	仕入控除税額 (D) (B-C)	4,087	20,460	24,547
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-11,663

3 経営の状況 (損益計算書 (消費税抜き))

(1) 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

(単位 千円、%)

	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
医業収益	239,666	282,352	-42,686	-15.1
医業費用	1,179,663	1,187,030	-7,367	-0.6
医業損失	939,997	904,678	35,319	3.9
医業外収益	695,612	642,197	53,415	8.3
医業外費用	62,071	65,337	-3,266	-5.0
経常損失	306,456	327,818	-21,362	-6.5
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
当年度純損失	306,456	327,818	-21,362	-6.5
前年度繰越欠損金	7,623,366	7,295,548	327,818	4.5
当年度未処理欠損金	7,929,822	7,623,366	306,456	4.0

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金が減少したこと等により、医業収益が前年度に比べ42,686千円減となった。

この結果、本年度の医業損失は939,997千円、経常損失は306,456千円で純損失も306,456千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金7,623,366千円を加えた当年度未処理欠損金は7,929,822千円である。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回等医療収入	178,208	19.1	220,884	23.9	-42,676	-19.3
他会計負担金	61,458	6.6	61,468	6.6	-10	0.0
他会計補助金	526,504	56.3	497,893	53.9	28,611	5.7
長期前受金戻入	38,894	4.2	38,057	4.1	837	2.2
その他医業外収益	130,214	13.9	106,247	11.5	23,967	22.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	935,278	100.0	924,549	100.0	10,729	1.2

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	28,904	2.3	26,923	2.1	1,981	7.4
経 費	685,177	55.2	718,950	57.4	-33,773	-4.7
減価償却費	458,755	36.9	433,470	34.6	25,285	5.8
資産減耗費	6,827	0.5	7,687	0.6	-860	-11.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,130	4.9	63,849	5.1	-2,719	-4.3
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	941	0.1	1,488	0.1	-547	-36.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,241,734	100.0	1,252,367	100.0	-10,633	-0.8

ア 収益を前年度と比較すると、10,729千円増加している。

これは、へき地巡回等医療収入で42,676千円減少となったが、他会計補助金（一般会計補助金）で28,611千円、その他医業外収益で23,967千円増加したことなどによるものである。

イ 費用については、減価償却費で25,285千円増加したが、経費で33,773千円減少したこと等により、前年度より10,633千円の減少となった。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金等

指定管理者負担金、政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	61,185	70,727	-9,542	-13.5
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,644	93,644	0	0.0
(3) 令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1	53,156	4	53,152	1,328,800.0
(4) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-63,534	-45,944	-17,590	-38.3
(5) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額	-776	-2,888	2,112	73.1
(6) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,734	-2,734	0	0.0
合 計	140,941	112,809	28,132	24.9

指定管理者負担金を前年度と比較すると、28,132千円増加している。

この主な要因は、元金の償還が始まったことにより、令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1で53,152千円増加したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

一方、政策医療補助金交付金は、市民病院の管理運営に関して国及び県から受けた補助金について、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

	区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
	項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
政策的医療等交付金	普通交付税病床割相当額	一般会計 繰入金	256,464	270,480	-14,016	-5.2
	救急医療（普通交付税）		49,870	49,870	0	0.0
	結核病床（特別交付税）		8,165	8,165	0	0.0
	小児救急医療（特別交付税）		11,375	11,375	0	0.0
	小児医療病床（特別交付税）		11,025	11,025	0	0.0
	不採算地区中核病院（特別交付税）		58,188	58,188	0	0.0
	救急輪番制県補助金		213	223	-10	-4.5
	医師確保対策		29,701	28,682	1,019	3.6
	新型コロナウイルス感染症対策 （特殊勤務手当分、宿泊費用補助分等）		14,588	6,811	7,777	114.2
	計		439,589	444,819	-5,230	-1.2
政策医療補助金交付金	へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県 補助金	7,126	5,843	1,283	22.0
	新人看護職員研修事業費補助金		422	422	0	0.0
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金		464	69	395	572.5
	認定看護師育成研修支援事業費補助金		0	171	-171	皆減
	新型コロナウイルス感染症患者等の 病床確保事業費補助金		163,696	142,792	20,904	14.6
	新型コロナウイルス感染症対策 （救急・周産期・小児医療体制確保）		5,020	54,785	-49,765	-90.8
	新型コロナウイルス感染症対策 （宿泊費用補助分）		208	0	208	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策 （発熱患者の外来診療・検査体制確保）		0	10,728	-10,728	皆減
	新型コロナウイルス感染症対策 （年末年始の医療体制確保協力金）		0	200	-200	皆減
	新型コロナウイルス感染症対策 （年末年始の救急医療従事者への慰労金）		0	3,151	-3,151	皆減
	計		176,936	218,161	-41,225	-18.9
	合 計		616,525	662,980	-46,455	-7.0

前年度と比較すると、政策的医療等交付金で5,230千円の減、政策医療補助金交付金で41,225千円の減で、合計すると46,455千円減少している。

政策的医療等交付金の減の主な要因は、普通交付税病床割相当額で14,016千円の減となったことによるものである。なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分76,464千円（（旧市民病院368床－現病院250床）×病床割単価648千円）が含まれている。

政策医療補助金交付金の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策（救急・周産期・小児医療体制確保）のための国及び県からの補助金が減少したことによるものである。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和３年度		令和２年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
資 産 合 計	固定資産	4,299,799	94.6	4,547,265	91.7	-247,466	-5.4
	流動資産	245,439	5.4	412,594	8.3	-167,155	-40.5
		4,545,238	100.0	4,959,859	100.0	-414,621	-8.4
負 債 ・ 資 本 合 計	固定負債	3,895,490	85.7	4,103,711	82.7	-208,221	-5.1
	流動負債	669,510	14.7	826,180	16.7	-156,670	-19.0
	繰延収益	393,404	8.7	423,716	8.5	-30,312	-7.2
	負債合計	4,958,404	109.1	5,353,607	107.9	-395,203	-7.4
	資本金	7,379,742	162.4	7,092,704	143.0	287,038	4.0
	剰余金	-7,792,908	-171.5	-7,486,452	-150.9	-306,456	-4.1
資本合計		-413,166	-9.1	-393,748	-7.9	-19,418	-4.9
負債・資本合計		4,545,238	100.0	4,959,859	100.0	-414,621	-8.4

（別表２「年度別比較貸借対照表」P43 参照）

ア 資産合計は４，５４５，２３８千円で、前年度より４１４，６２１千円（８．４％）の減少である。

固定資産では２４７，４６６千円減少しており、その内訳は有形固定資産で２５２，８６６千円の減少、投資で５，４００千円の増加となっている。有形固定資産の減少の要因は、減価償却によるものである。

流動資産で１６７，１５５千円減少した内訳は、現金預金で３，７７４千円、未収金で１６３，３８１千円、それぞれ減少したからである。

イ 負債合計は４，９５８，４０４千円で、前年度より３９５，２０３千円（７．４％）の減少である。

ウ 資本合計は－４１３，１６６千円で、前年度より１９，４１８千円（４．９％）の減少である。資本金で２８７，０３８千円増加しているが、剰余金で３０６，４５６千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	85.8	91.7	94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	77.5	82.7	85.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-6.3	-7.9	-9.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	120.5	122.6	123.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	69.1	49.9	36.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	69.1	49.9	36.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

本年度末の未収金は221,317千円である。

未収金のうち、個人負担分5,616千円は、診療費の自己負担分で、件数及び金額は前年度と同じである。

その他未収金の令和3年度分214,937千円は、指定管理者負担金、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金、一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。令和2年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると163,381千円の減少となっている。減少の主な要因は、その他未収金の一般会計補助金で189,989千円が減少したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	令和2年度以前分	321	5, 616	764	6, 380
	令和 3 年度分	0	0	214, 937	214, 937
令和 3 年度末現在		321	5, 616	215, 701	221, 317
令和2年度末現在		321	5, 616	379, 082	384, 698
比較増減		0	0	-163, 381	-163, 381

6 不納欠損処分について

本年度においての不納欠損処分は、なかった。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は指定管理者である同大学が入院収益および外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は診療に関する事業収支を除いた経理となっており、医療機器購入事業のほか、同大学への交付金等により、病院の健全な管理運営を図ることが主となっている。

診療実績は、入院患者数が67,025人で、前年度に比べ2,737人(3.9%)減少し、病床利用率は73.5%で、前年度に比べ3ポイント下がっている。また、外来患者数は141,311人で、前年度に比べ5,012人(3.7%)増加している。

当年度の損益の状況をみると、事業収入は前年度に比べ10,729千円増の935,278千円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ10,633千円減の1,241,734千円となっている。この結果、費用が収入を上回り306,456千円の純損失となり、当年度純損失に前年度繰越欠損金7,623,366千円を加えた7,929,822千円が当年度未処理欠損金である。

指定管理者制度を導入している病院事業会計は、事業全体で資金不足が生じないように、一般会計から繰り入れを行っている資金管理会計である。したがって、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額520,870千円で、前年度に比べ98,979千円減少している。また、資本的支出の決算額は661,862千円で前年度に比べ70,794千円減少している。うち、建設改良費は233,989千円で、内視鏡マネジメントシステム及び病理システム等の更新を行うなど医療機器の充実を図ったり、医師住宅の改修を行ったりしている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額140,992千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,459千円、過年度分損益勘定留保資金9,395千円、当年度分損益勘定留保資金111,138千円で補てんされている。

一方、氷見市民病院の令和3年度の決算状況は、医業収益は5,028,413千円、医業費用は5,576,240千円となり、医業収支では547,827千円の損失となっている。しかしながら、国・県からの補助金や市からの政策的医療等交付金などの医業外収益が前年度に比べ86,304千円増の756,456千円となった結果、経常利益は208,629千円となり、前年度に比べ35,376千円の改善が図られ、

2年続けて黒字決算となったことが報告された。

新型コロナウイルス感染症にかかる補助金の増加が主な要因ではあるが、コロナ禍で患者が受診を控える傾向にある中、氷見市民病院では徹底した感染対策を行い、患者数の減少を最小限に抑えるとともに、新型コロナワクチン接種等の業務に積極的に取り組んだ結果といえる。

安定した病院運営のもと、必要な医療提供体制の確保を図るため、令和2年度に市と指定管理者で「更なる公立病院改革プラン」を策定した。しかし、初年度にあたる当年度は新型コロナの影響を受け、思うように改革を進めることができなかった。感染症患者の受入れや病床確保、発熱外来の設置といった業務の負担が大きく、同プランの推進に支障をきたしたことは十分理解できる。とは言え、5年という計画期間の中で一定の成果を挙げることができるよう、実施可能な項目から順次取り組み、市と指定管理者が協力し改革を着実に進めていただきたい。

年度末の職員数をみると、前年度末に比べ合計で10人減少し、看護部門における看護師、准看護師の職員数では、前年度末から2名減の189人となり、平成28年度末の210人から年々減り続けている。看護師不足は、多くの医療機関が抱える共通の問題であり、氷見市民病院においても喫緊の課題となっている。

このほど市では、人材確保対策として看護学生修学資金制度を見直し、令和4年度から貸与額の増額や貸与条件の緩和をするなどの改正を行った。この改正が奏功したのか、6年ぶりに看護学生の新規申込みがあったとのことである。

令和6年度からは働き方改革に基づき、医師の時間外労働に対し上限規制が適用され、ますます医師不足が深刻化するものと懸念される。良質な医療を安定的に提供するためには、医師はもちろんのこと、看護師はじめ医療スタッフの確保は必要不可欠である。今後も医療従事者の充足に向け、指定管理者とともに鋭意努力されたい。

地域の実情を踏まえ持続可能な地域医療提供体制を確保するため、国から令和5年度中に「公立病院経営強化プラン」を策定するよう求められている。このプランの策定過程において、現在、氷見市民病院が直面している課題や今後の見通し等を調査分析し、その対策として実効性のある取り組みが具体的に示されるものと期待する。

今もなお、新型コロナウイルス感染症への対応が継続している状況で、氷見市民病院は市民の生命と健康を守る地域の中核病院として大きな役割を担っている。急激に進む人口減少や少子高齢化、新たな感染症等への備えなど、病院運営を取り巻く環境は一層厳しくなると予測されるが、市民に質の高い医療を安定的かつ継続的に提供できるよう、引き続き、市と指定管理者が連携し経営改善に取り組まれたい。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	12,511	12,444	17.4	99.5	220,884	78.2	1,775.0	178,208	74.4	80.7
他会計負担金	58,998	59,230	82.6	100.4	61,468	21.8	103.8	61,458	25.6	100.0
医業収益合計	71,509	71,674	100.0	100.2	282,352	100.0	393.9	239,666	100.0	84.9
給 与 費	20,992	26,524	2.9	126.4	26,923	2.3	101.5	28,904	2.5	107.4
経 費	402,682	441,389	48.5	109.6	718,950	60.6	162.9	685,177	58.1	95.3
減価償却費	426,886	396,206	43.5	92.8	433,470	36.5	109.4	458,755	38.9	105.8
資産減耗費	21,608	46,371	5.1	214.6	7,687	0.6	16.6	6,827	0.6	88.8
医業費用合計	872,168	910,490	100.0	104.4	1,187,030	100.0	130.4	1,179,663	100.0	99.4
医業収支 (－は損失)	-800,659	-838,816			-904,678			-939,997		
他会計補助金	366,959	440,926	72.5	120.2	497,893	77.5	112.9	526,504	75.7	105.7
長期前受金戻入	39,387	38,906	6.4	98.8	38,057	5.9	97.8	38,894	5.6	102.2
その他の 医業外収益	190,062	128,757	21.2	67.7	106,247	16.5	82.5	130,214	18.7	122.6
医業外収益合計	596,408	608,589	100.0	102.0	642,197	100.0	105.5	695,612	100.0	108.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,058	66,556	97.1	96.4	63,849	97.7	95.9	61,130	98.5	95.7
雑 損 失	0	918	1.3	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
雑 支 出	4,517	1,090	1.6	24.1	1,488	2.3	136.5	941	1.5	63.2
医業外費用合計	73,575	68,564	100.0	93.2	65,337	100.0	95.3	62,071	100.0	95.0
経常収支 (－は損失)	-277,826	-298,791			-327,818			-306,456		
特別利益	127,819	50,038			0			0		
特別損失	0	0			0			0		
当年度純利益 (－は損失)	-150,007	-248,753			-327,818			-306,456		

別表 2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目		平成30年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	土 地	115,205	115,205	2.1	100.0	115,205	2.3	100.0	115,205	2.5	100.0			
	建 物	3,337,144	3,129,042	57.8	93.8	2,948,034	59.4	94.2	2,764,504	60.8	93.8			
	構 築 物	269,528	247,223	4.6	91.7	224,917	4.5	91.0	202,611	4.5	90.1			
	器 械 備 品	894,610	1,073,038	19.8	119.9	1,168,488	23.6	108.9	1,121,576	24.7	96.0			
	車 両	1,004	675	0.0	67.2	346	0.0	51.3	228	0.0	65.9			
	建設仮勘定	918	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-			
	有形固定資産計	4,618,409	4,565,183	84.4	98.8	4,456,990	89.9	97.6	4,204,124	92.5	94.3			
	投 資	77,175	79,875	1.5	103.5	90,275	1.8	113.0	95,675	2.1	106.0			
	固定資産合計	4,695,584	4,645,058	85.8	98.9	4,547,265	91.7	97.9	4,299,799	94.6	94.6			
	現 金 預 金	29,376	281,278	5.2	957.5	27,896	0.6	9.9	24,122	0.5	86.5			
	未 収 金	344,115	485,421	9.0	141.1	384,698	7.8	79.3	221,317	4.9	57.5			
	流動資産合計	373,491	766,699	14.2	205.3	412,594	8.3	53.8	245,439	5.4	59.5			
	資 産 合 計	5,069,075	5,411,757	100.0	106.8	4,959,859	100.0	91.6	4,545,238	100.0	91.6			
	企 業 債	4,125,981	4,195,185	77.5	101.7	4,103,711	82.7	97.8	3,895,490	85.7	94.9			
	他会計借入金	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	固定負債合計	4,125,981	4,195,185	77.5	101.7	4,103,711	82.7	97.8	3,895,490	85.7	94.9			
	企 業 債	313,519	355,996	6.6	113.5	422,473	8.5	118.7	433,121	9.5	102.5			
	他会計借入金	50,000	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-			
	未 払 金	366,599	753,207	13.9	205.5	403,331	8.1	53.5	236,013	5.2	58.5			
	その他流動負債	376	375	0.0	99.7	376	0.0	100.3	376	0.0	100.0			
	流動負債合計	730,494	1,109,578	20.5	151.9	826,180	16.7	74.5	669,510	14.7	81.0			
	繰 延 収 益	484,458	448,302	8.3	92.5	423,716	8.5	94.5	393,404	8.7	92.8			
	負 債 合 計	5,340,933	5,753,065	106.3	107.7	5,353,607	107.9	93.1	4,958,404	109.1	92.6			
	資 本 金	6,638,023	6,817,326	126.0	102.7	7,092,704	143.0	104.0	7,379,742	162.4	104.0			
	借入資本金	0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	資本金合計	6,638,023	6,817,326	126.0	102.7	7,092,704	143.0	104.0	7,379,742	162.4	104.0			
	資本剰余金	136,914	136,914	2.5	100.0	136,914	2.8	100.0	136,914	3.0	100.0			
	欠 損 金	-7,046,795	-7,295,548	-134.8	103.5	-7,623,366	-153.7	104.5	-7,929,822	-174.5	104.0			
	剰余金合計	-6,909,881	-7,158,634	-132.3	103.6	-7,486,452	-150.9	104.6	-7,792,908	-171.5	104.1			
	資 本 合 計	-271,858	-341,308	-6.3	125.5	-393,748	-7.9	115.4	-413,166	-9.1	104.9			
	負債・資本合計	5,069,075	5,411,757	100.0	106.8	4,959,859	100.0	91.6	4,545,238	100.0	91.6			

下水道事業会計

下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、企業会計へ移行している。

１ 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和３年度 (A)	令和２年度 (B)	前年度対比		令和 ２ 年 度 類似団体
				増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	44,614	45,579	-965	-2.1	—
処理区域内人口(b)	人	36,975	37,826	-851	-2.2	—
普及率(b)/(a)	%	82.9	83.0	-0.1	—	—
水洗化人口(c)	人	34,324	34,807	-483	-1.4	—
水洗化率(c)/(b)	%	92.8	92.0	0.8	—	91.2
水洗化戸数	戸	13,031	13,024	7	0.1	—
処理区域面積	ha	1,340	1,337	3	0.2	—
年間汚水処理量(d)	m ³	4,105,492	4,156,203	-50,711	-1.2	—
１日平均汚水処理量	m ³	11,248	11,387	-139	-1.2	—
１日最大汚水処理量	m ³	30,106	18,225	11,881	65.2	—
年間有収水量(e)	m ³	3,531,511	3,633,464	-101,953	-2.8	—
１日平均有収水量	m ³	9,675	9,955	-280	-2.8	—
有収率(e)/(d)	%	86.0	87.4	-1.4	—	80.7
職 員 数	人	9	8	1	12.5	—

(注１)行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値。

(注２)年間汚水処理量は、汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量。

(注３)年間有収水量は、下水道収益の対象となった汚水の処理水量。

(注４)類似団体は、令和２年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

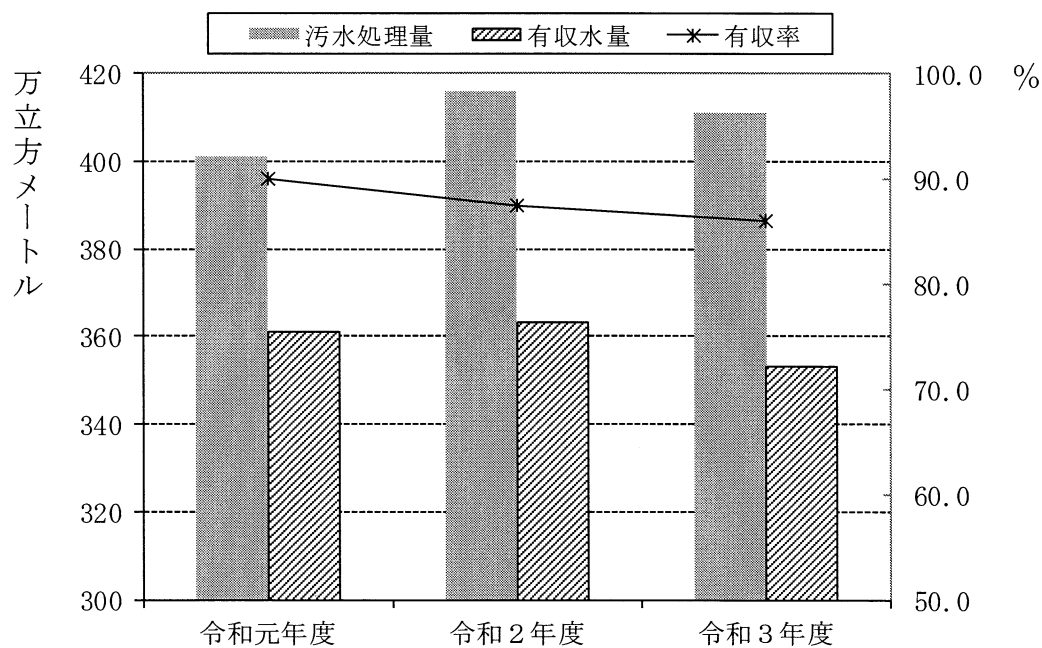
前年度と比較すると、処理区域内人口が36,975人で851人(2.2%)、水洗化人口が34,324人で483人(1.4%)減少し、水洗化率は92.8%で0.8ポイントの増となっている。

年間汚水処理量は4,105,492 m^3 で50,711 m^3 (1.2%)、年間有収水量は3,531,511 m^3 で101,953 m^3 (2.8%)の減である。その結果、有収率は86.0%で前年度に比べ1.4ポイントの減となっている。

3カ年間の年間汚水処理量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	汚水処理量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和元年度	4,007,427	3,608,616	90.0
令和2年度	4,156,203	3,633,464	87.4
令和3年度	4,105,492	3,531,511	86.0



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
下水道事業収益	1,535,581	11,147	1,546,728	1,505,786	-40,942	97.4	54,945
営業収益	605,842	4,642	610,484	610,677	193	100.0	54,644
営業外収益	929,737	6,505	936,242	895,084	-41,158	95.6	301
特別利益	2	0	2	25	23	1,250.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
下水道事業費用	1,535,581	5,062	0	1,540,643	1,469,122	0	71,521	95.4	29,805
営業費用	1,366,336	6,505	0	1,372,841	1,335,135	0	37,706	97.3	29,744
営業外費用	167,427	-1,443	0	165,984	132,964	0	33,020	80.1	0
特別損失	1,318	0	0	1,318	1,023	0	295	77.6	61
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,505,786千円で、予算額1,546,728千円に対し40,942千円の減となっており、収入率は97.4％である。これは、営業外収益で41,158千円の減となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,469,122千円で、予算額1,540,643千円に対し71,521千円の不用額が生じており、執行率は95.4％である。これは営業費用で37,706千円、営業外費用で33,020千円が不用となったことなどによるものである。

収支については、予算で6,085千円の利益を見込んでいたが、決算では36,664千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	642,395	5,275	290,355	938,025	650,258	-287,767	69.3	0
企 業 債	401,900	12,200	127,300	541,400	384,800	-156,600	71.1	0
補 助 金	151,000	-6,925	163,055	307,130	179,693	-127,437	58.5	0
他 会 計 出 資 金	76,970	0	0	76,970	76,970	0	100.0	0
負担金及び分担金	12,525	0	0	12,525	8,795	-3,730	70.2	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	1,080,015	12,508	307,191	1,399,714	1,150,770	243,708	5,236	82.2	35,028
建 設 改 良 費	330,493	8,785	307,191	646,469	397,528	243,708	5,233	61.5	34,690
固定資産購入費	0	3,723	0	3,723	3,722	0	1	100.0	338
企業債償還金	749,522	0	0	749,522	749,520	0	2	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は650,258千円で、予算額は938,025千円であり、予算額には、企業債127,300千円、補助金163,055千円の繰越額を含んでおり、収入率は69.3%である。これは企業債で156,600千円、補助金で127,437千円の減となったことなどによるものである。このうち、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源は、企業債115,700千円、補助金127,437千円である。

決算額の内訳をみると企業債384,800千円、補助金179,693千円、他会計出資金76,970千円、負担金及び分担金8,795千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,150,770千円で、予算額1,399,714千円に対し、執行率は82.2%である。予算残額248,944千円のうち建設改良費にお

いて243,708千円を翌年度に繰り越し、5,236千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費397,528千円（建設改良事務費17,713千円、公共下水道事業費41,633千円、改築事業費338,182千円）、固定資産購入費3,722千円、企業債償還金749,520千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額500,512千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,028千円、過年度分損益勘定留保資金96,932千円及び当年度分損益勘定留保資金368,552千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支及び補てん財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	384,800	59.2	336,800	66.2	48,000	14.3
補 助 金	179,693	27.6	83,683	16.4	96,010	114.7
他 会 計 出 資 金	76,970	11.8	78,929	15.5	-1,959	-2.5
負 担 金 及 び 分 担 金	8,795	1.4	9,588	1.9	-793	-8.3
計	650,258	100.0	509,000	100.0	141,258	27.8

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	397,528	34.5	188,812	19.9	208,716	110.5
固定資産購入費	3,722	0.3	0	0.0	3,722	皆増
企業債償還金	749,520	65.1	758,660	80.1	-9,140	-1.2
計	1,150,770	100.0	947,472	100.0	203,298	21.5

補てん財源

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		500,512	438,472
補 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	資 本 的 収 支 調 整 額	35,028	16,228
て ん 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		96,932	0
財 源 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		368,552	422,244

前年度と比較して、資本的収入は141,258千円増加している。これは、補助金で96,010千円、企業債で48,000千円が増となり、他会計出資金で1,959千円、負担金及び分担金で793千円の減になったことによるものである。

資本的支出は203,298千円増加している。その主な要因は、建設改良費208,716千円の増によるもので、その内訳は、改築事業費228,303千円、建設改良事務費3,980千円の増、公共下水道事業費20,553千円、農業集落排水事業費3,014千円の減によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は、資本費平準化債200,000千円、公共下水道事業債184,800千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

下水道事業における企業債の現在高は、前年度末より364,720千円減の6,183,783千円である。

借入明細及び起債残高は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
資本費平準化債	財 政 融 資 資 金	200,000	0.006	令和4年2月18日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	2,200	0.500	令和3年11月26日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	62,600	0.700	令和4年3月25日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	28,800	0.050	令和4年3月25日発行
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	91,200	0.200	令和4年3月25日発行
計		384,800		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,507,610	384,800	340,734	3,551,676
簡 保 資 金	1,055,788	0	116,633	939,155
地方公共団体金融機構	1,939,605	0	270,403	1,669,202
市 中 銀 行	45,500	0	21,750	23,750
計	6,548,503	384,800	749,520	6,183,783

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	55,026	4,370	59,396	0	59,396	55,111	4,285	92.8
営業費用	44,525	59	44,584	0	44,584	41,238	3,346	92.5
建設改良費	10,501	4,311	14,812	0	14,812	13,873	939	93.7

(注)会計年度任用職員を含む

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は499,389千円で、前年度に比べ41,838千円(7.7%)減少している。

基準内繰入金は486,389千円で、前年度と比べ37,994千円(7.2%)の減であり、その内訳は、収益的収入への繰り入れで36,035千円、資本的収入への繰り入れで1,959千円の減である。

基準外繰入金は、収益的収入への繰り入れ13,000千円で、前年度に比べ3,844千円(22.8%)の減である。

一般会計繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和3年度		令和2年度		比較増減	
			金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	(C)/(B)
営業収益	一般会計負担金(基準内)		8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	一般会計負担金(基準内)		400,524	27.6	436,559	27.8	-36,035	-8.3
	一般会計補助金(基準外)		13,000	0.9	16,844	1.1	-3,844	-22.8
繰入金小計①			422,419	29.1	462,298	29.4	-39,879	-8.6
繰入金以外の収益			1,028,422	70.9	1,110,676	70.6	-82,254	-7.4
収益的収入(消費税抜き)			1,450,841	100.0	1,572,974	100.0	-122,133	-7.8
一般会計出資金②(基準内)			76,970	11.8	78,929	15.5	-1,959	-2.5
繰入金以外の収益			573,288	88.2	430,071	84.5	143,217	33.3
資本的収入			650,258	100.0	509,000	100.0	141,258	27.8
繰入金合計(①+②)			499,389	100.0	541,227	100.0	-41,838	-7.7
基準内繰入金			486,389	97.4	524,383	96.9	-37,994	-7.2
基準外繰入金			13,000	2.6	16,844	3.1	-3,844	-22.8

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業会計への繰出基準をいう。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	下水道事業収益	54,945	
	資本的収入	0	計 (A) 54,945
仮払消費税	下水道事業費用	29,805	
	資本的支出	35,028	計 (B) 64,833
一括比例配分方式による仕入控除税額の減額調整		17,364	計 (C) 17,364
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 7,476	

(注)氷見市下水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、営業損失、経常利益、当年度純利益をみると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
営業収益	556,033	570,100	-14,067	-2.5
営業費用	1,305,391	1,406,397	-101,006	-7.2
営業損失	749,358	836,297	-86,939	-10.4
営業外収益	894,783	1,002,874	-108,091	-10.8
営業外費用	142,852	153,557	-10,705	-7.0
経常利益	2,573	13,020	-10,447	-80.2
特別利益	25	0	25	皆増
特別損失	962	12,772	-11,810	-92.5
当年度純利益	1,636	248	1,388	559.7
前年度繰越利益剰余金	248	0	248	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,884	248	1,636	659.7

本年度は、償却期間の終了に伴う機械及び装置の減価償却費の減などにより、営業費用が101,006千円の減となった。また、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費の減に伴い、長期前受金戻入や他会計負担金が減少したことで、営業外収益が、前年度より108,091千円減少した。

これらの結果、営業損失は749,358千円、経常利益は2,573千円となり、当年度純利益は1,636千円となった。

前年度繰越利益剰余金は248千円、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は1,884千円となった。

（2） 前年度との比較

収益及び費用の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	下水道使用料	547,138	37.7	561,205	35.7	-14,067	-2.5
	他会計負担金	8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業収益合計		556,033	38.3	570,100	36.2	-14,067	-2.5
	受取利息	0	0.0	18	0.0	-18	皆減
	他会計負担金	400,524	27.6	436,559	27.8	-36,035	-8.3
	他会計補助金	13,000	0.9	16,844	1.1	-3,844	-22.8
	雑収益	3,251	0.2	3,525	0.2	-274	-7.8
	長期前受金戻入	478,008	32.9	545,928	34.7	-67,920	-12.4
営業外収益合計		894,783	61.7	1,002,874	63.8	-108,091	-10.8
特別利益		25	0.0	0	0.0	25	皆増
計		1,450,841	100.0	1,572,974	100.0	-122,133	-7.8

費 用

(単位 千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	管渠費	41,839	2.9	37,355	2.4	4,484	12.0
	処理場費	221,160	15.3	220,251	14.0	909	0.4
	ポンプ場費	6,169	0.4	6,631	0.4	-462	-7.0
	業務費	25,674	1.8	27,199	1.7	-1,525	-5.6
	総係費	52,809	3.6	49,857	3.2	2,952	5.9
	減価償却費	957,637	66.1	1,063,450	67.6	-105,813	-9.9
	資産消耗費	103	0.0	1,654	0.1	-1,551	-93.8
営業費用合計		1,305,391	90.1	1,406,397	89.4	-101,006	-7.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	125,488	8.7	144,700	9.2	-19,212	-13.3
	雑支出	17,364	1.2	8,857	0.6	8,507	96.0
営業外費用合計		142,852	9.9	153,557	9.8	-10,705	-7.0
特別損失		962	0.1	12,772	0.8	-11,810	-92.5
計		1,449,205	100.0	1,572,726	100.0	-123,521	-7.9

前年度と比較すると、収益は122,133千円、費用は123,521千円減少している。この結果、前年度より1,388千円の増益となり、1,636千円の黒字決

算となっている。

収益のうち減少している主なものは、長期前受金戻入 67,920 千円、一般会計から繰り入れている他会計負担金 36,035 千円と、下水道使用料 14,067 千円などである。

また、費用のうち減少している主なものは、減価償却費 105,813 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 19,212 千円、特別損失 11,810 千円などであり、増加している主なものは、雑支出 8,507 千円である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成 2 年度	平成 3 年度		令和 2 年度 類似団体	算定方法
	金 額	金 額	対前年比		
使用料単価 (A)	154.45	154.93	100.3	153.07	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	135.14	140.80	104.2	166.01	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 (A)-(B)	19.31	14.13		-12.94	

(注 1) 汚水処理費には、汚水に係る維持管理費と資本費を含む。

(注 2) 類似団体は、令和 2 年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

(4) 用途別有収水量及び下水道使用料

用途別有収水量及び下水道使用料を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	3,374,390	95.6	3,472,645	95.6	-98,255	-2.8
官 庁 学 校 用	129,978	3.7	132,059	3.6	-2,081	-1.6
工 業 用	2,686	0.1	3,552	0.1	-866	-24.4
浴 場 用	23,949	0.7	25,023	0.7	-1,074	-4.3
一 時 使 用	508	0.0	185	0.0	323	174.6
計	3,531,511	100.0	3,633,464	100.0	-101,953	-2.8

下水道使用料

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	523,092	95.6	536,733	95.6	-13,641	-2.5
官 庁 学 校 用	22,562	4.1	22,860	4.1	-298	-1.3
工 業 用	466	0.1	616	0.1	-150	-24.4
浴 場 用	941	0.2	963	0.2	-22	-2.3
一 時 使 用	77	0.0	33	0.0	44	133.3
計	547,138	100.0	561,205	100.0	-14,067	-2.5

(5) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目		単 位	比率と比較		令和2年度 類似団体	算 定 方 法
			令和2年度	令和3年度		
回 転 率	固 定 資 産 率 回 転 率	回	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}} \times 100$
	流 動 資 産 率 回 転 率	回	4.2	3.1	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	%	100.0	100.1	109.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	100.8	100.2	105.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	40.5	42.6	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	経 費 回 収 率	%	114.3	110.0	92.2	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	2.2	2.0	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\frac{\text{企業債}+\text{長期借入金}}{\text{+一時借入金}+\text{リース債務}}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営業収益比率	%	6.7	7.4	7.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注)類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和３年度（Ａ）		令和２年度（Ｂ）		比 較 増 減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(Ｃ)／(Ｂ)
	固定資産	22,751,058	99.3	23,337,075	99.2	-586,017	-2.5
	流動資産	166,166	0.7	191,717	0.8	-25,551	-13.3
資産合計		22,917,224	100.0	23,528,792	100.0	-611,568	-2.6
	固定負債	5,451,227	23.8	5,798,983	24.6	-347,756	-6.0
	流動負債	767,069	3.3	825,468	3.5	-58,399	-7.1
	繰延収益	11,069,169	48.3	11,353,188	48.3	-284,019	-2.5
負債合計		17,287,465	75.4	17,977,639	76.4	-690,174	-3.8
	資本金	5,540,845	24.2	5,463,875	23.2	76,970	1.4
	剰余金	88,914	0.4	87,278	0.4	1,636	1.9
資本合計		5,629,759	24.6	5,551,153	23.6	78,606	1.4
負債・資本合計		22,917,224	100.0	23,528,792	100.0	-611,568	-2.6

（別表２ 「氷見市下水道事業会計貸借対照表」 P63～P64参照）

ア 資産合計は２２，９１７，２２４千円で、前年度より６１１，５６８千円（２．６％）減少している。

固定資産５８６，０１７千円の減は、減価償却などにより有形固定資産で５８４，９１８千円、無形固定資産で１，０９９千円が減少したためである。

流動資産２５，５５１千円の減は、現金預金で１５，３１７千円増となり、未収金で４０，８６８千円が減となったためである。

イ 負債合計は１７，２８７，４６５千円で、前年度より６９０，１７４千円（３．８％）減少している。

固定負債３４７，７５６千円の減は、企業債を３８４，８００千円借り入れ、流動負債へ７３２，５５６千円を振り替えたためである。

流動負債５８，３９９千円の減は、未払金で４１，８３９千円、企業債で１６，９６４千円減少し、引当金で３６９千円、その他流動負債で３５千円増加したことによ

るものである。

繰延収益284,019千円の減は、工事負担金で3,982千円が増加したものの、県補助金で137,699千円、国庫補助金で99,738千円、受益者負担金・分担金で47,228千円、受贈財産評価額で3,336千円減少したためである。

ウ 資本合計は5,629,759千円で、前年度より78,606千円（1.4%）増加している。

資本金76,970千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金1,636千円の増加によるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単 位	比 率 と 比 較		令和2年度 全国平均	算 定 方 法
			令和2年度	令和3年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	99.2	99.3	97.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	24.6	23.8	31.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	71.8	72.9	64.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比 率	%	102.8	102.7	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	138.1	136.2	151.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	23.2	21.7	68.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	23.2	21.7	—	$\frac{\text{現金預金}+\text{(未収金}-\text{貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(注) 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑 下水道事業の経営状況の推移(法適用企業)の値。

5 未収金の状況

本年度末の未収金は121,937千円である。

その内容は、損益勘定未収金121,689千円（28,779件）と資本勘定未収金248千円（18件）である。

損益勘定その他未収金には、一般会計補助金13,000千円、消費税還付金8,817千円、一般会計負担金524千円のほか、下水道施設使用料等が含まれ、翌年度に収入となるものである。

また、令和3年度の未収下水道使用料96,635千円のうちには、納期未到来の2月分下水道使用料49,063千円（13,365件）、3月分下水道使用料44,368千円（13,357件）が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で685件、金額で40,893千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

（単位 件、千円）

区 分		損益勘定未収金				資本勘定未収金		合 計	
		未収下水道使用料		その他未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和 2 年度以前	913	2,693	0	0	1	11	914	2,704
	令和 3 年度	27,860	96,635	6	22,361	17	237	27,883	119,233
令和 3 年度末現在		28,773	99,328	6	22,361	18	248	28,797	121,937
令和 2 年度末現在		29,446	105,065	6	17,314	30	40,451	29,482	162,830
比較増減		-673	-5,737	0	5,047	-12	-40,203	-685	-40,893

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは576千円で、損益勘定の下水道使用料277千円（116件）と資本勘定の下水道事業受益者分担金299千円（24件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、市外転出後の連絡不能によるもの176千円（54件）、所在不明33千円（16件）などである。前年度に比べ、件数で63件、金額で403千円の増である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図るなど、市民生活の根幹を担っており、本市では昭和58年に供用を開始した。令和2年4月1日から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、当年度は公営企業会計へ移行して2回目の決算となる。

当年度の業務状況をみると、処理区域内人口が36,975人で前年度に比べ851人、水洗化人口が34,324人で前年度に比べ483人それぞれ減少している。その結果、水洗化率は92.8%となり、前年度を0.8ポイント上回った。

年間有収水量は3,531,511 m^3 で前年度に比べ101,953 m^3 減少し、中でも一般家庭用の有収水量は前年度と比較して98,255 m^3 減少している。排水人口の減少が主な要因ではあるが、特に前年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により自宅で過ごす時間が増え、一般家庭用の有収水量が増加していたことが影響していると推測される。

また、年間汚水処理量は前年度に比べ50,711 m^3 減少し、4,105,492 m^3 となっている。その結果、有収率は86.0%となり、前年度に比べ1.4ポイント下回ったものの、令和2年度の類似団体平均80.7%を5.3ポイント上回っている。有収率の低下は、大雨や積雪により管渠等へ流入する不明水の増加が一因として考えられる。

経営状況をみると、収入面においては、下水道使用料や長期前受金戻入、一般会計からの繰入金等の減少により、総収益は前年度に比べ122,133千円減の1,450,841千円となっている。一方、支出面においては、減価償却費や企業債支払利息等の減少により、総費用は前年度に比べ123,521千円減の1,449,205千円となっている。これにより、当年度純利益の額は1,636千円となり、前年度を1,388千円上回る結果となった。

有収水量1 m^3 当たりの収入である使用料単価は154円93銭で、前年度に比べ48銭増加し、対する有収水量1 m^3 当たりの費用である汚水処理原価は140円80銭で、前年度に比べ5円66銭増加している。

財務分析の指標をみると、財務の健全性を示し、数値が高いほど経営の安定度が高いといえる自己資本構成比率は72.9%で前年度より1.1ポイント上昇し、令和2年度全国平均の64.1%を上回っている。また、100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示す固定資産対長期資本比率は102.7%で、全国平均の101.4%より高くなっている。

当年度の収益的収支の決算状況では黒字となったものの、収益的収入における一般会計からの繰入金は422,419千円で全体の29.1%を占めており、そのうち、13,000千円は基準外繰入金である。資本的収入においても全体の11.8%が繰入金であり、依然として、一般会計からの繰入金によって収支の均衡を保っている。

地方公営企業は料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としているが、当年度末の下水道使用料の未収金は28,773件、99,328千円となっている。この未収金のほとんどは徴収事務を委託している水道事業会計から次年度に納入されるものであるが、利用者負担の公平性を図るためにも、引き続き早期回収に努め、使用料の安定的確保に取り組まれない。

令和3年4月に市内湖光地内において、下水道管の老朽化に起因する道路の陥没事故が発生した。破損した下水道管は供用から38年経過し、腐食が進んでいたため、更新工事に着手する矢先の事故であった。今後は、腐食する恐れの大いなる管渠の点検を進め、状況によっては早期に対処するなど、再発防止に努めていただきたい。

本市の下水道事業の供用開始は昭和58年で、一方、管渠の法定耐用年数が50年であることから、現在のところ、耐用年数を迎えた管渠は存在してしない。しかしながら、この先、耐用年数を迎える管渠等が増加すると見込まれ、老朽化した施設の更新や修繕、さらに災害への対策で、多額の経費が必要になると推測される。このような事態に備え、令和3年10月に改定した「氷見市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の点検・調査を行い、老朽化の進展を考慮しながら優先順位をつけ、計画的かつ効果的に修繕等を進めていただきたい。

令和2年度から地方公営企業会計へ移行したことで財務諸表を作成することになり、下水道事業の経営成績や財務実態が把握できるようになった。現在、平成29年3月に策定した「氷見市下水道事業経営戦略」の見直しを行っているが、これらの財務諸表を分析した上で中長期的な財政見通しを立て、経営基盤の強化を図るよう期待するものである。

急激な人口減少と節水意識の向上により、下水道使用料の減少が見込まれる一方で、老朽化に伴う施設の更新等の費用が増大し、今後、一層厳しい経営状況が続くと見込まれる。このような状況の中でも、下水道は市民生活において重要なライフラインの一つであることから、将来にわたり安定的なサービスが提供できるよう、健全で持続可能な事業運営に取り組まれない。

別表 1

氷見市下水道事業会計損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和 2 年度		令和 3 年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比
	下 水 道 使 用 料	561,205	98.4	547,138	98.4	97.5
	他 会 計 負 担 金	8,895	1.6	8,895	1.6	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	—
営 業 収 益 合 計		570,100	100.0	556,033	100.0	97.5
	管 渠 費	37,355	2.7	41,839	3.2	112.0
	処 理 場 費	220,251	15.7	221,160	16.9	100.4
	ポ ン プ 場 費	6,631	0.5	6,169	0.5	93.0
	業 務 費	27,199	1.9	25,674	2.0	94.4
	総 係 費	49,857	3.5	52,809	4.0	105.9
	減 価 償 却 費	1,063,450	75.6	957,637	73.4	90.1
	資 産 減 耗 費	1,654	0.1	103	0.0	6.2
営 業 費 用 合 計		1,406,397	100.0	1,305,391	100.0	92.8
営 業 損 失		836,297		749,358		
	受 取 利 息	18	0.0	0	0.0	皆減
	他 会 計 負 担 金	436,559	43.5	400,524	44.8	91.7
	他 会 計 補 助 金	16,844	1.7	13,000	1.5	77.2
	雑 収 益	3,525	0.4	3,251	0.4	92.2
	長 期 前 受 金 戻 入	545,928	54.4	478,008	53.4	87.6
営 業 外 収 益 合 計		1,002,874	100.0	894,783	100.0	89.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,700	94.2	125,488	87.8	86.7
	雑 支 出	8,857	5.8	17,364	12.2	196.0
営 業 外 費 用 合 計		153,557	100.0	142,852	100.0	93.0
経 常 利 益		13,020		2,573		
特 別 利 益		0		25		
特 別 損 失		12,772		962		
当 年 度 純 利 益		248		1,636		

別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比
土地	179,462	0.8	179,462	0.8	100.0
建物	1,283,736	5.5	1,214,759	5.3	94.6
構築物	20,490,267	87.1	19,877,802	86.7	97.0
機械及び装置	1,351,121	5.7	1,412,773	6.2	104.6
器具及び備品	574	0.0	3,809	0.0	663.6
建設仮勘定	27,520	0.1	59,157	0.3	215.0
有形固定資産計	23,332,680	99.2	22,747,762	99.3	97.5
ソフトウェア	4,395	0.0	3,296	0.0	75.0
無形固定資産計	4,395	0.0	3,296	0.0	75.0
固定資産合計	23,337,075	99.2	22,751,058	99.3	97.5
現金預金	29,163	0.1	44,480	0.2	152.5
未収金	162,554	0.7	121,686	0.5	74.9
流動資産合計	191,717	0.8	166,166	0.7	86.7
資産合計	23,528,792	100.0	22,917,224	100.0	97.4

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比
企業債	5,798,983	24.6	5,451,227	23.8	94.0
固定負債合計	5,798,983	24.6	5,451,227	23.8	94.0
企業債	749,520	3.2	732,556	3.2	97.7
未払金	72,578	0.3	30,739	0.1	42.4
引当金	3,343	0.0	3,712	0.0	111.0
その他流動負債	27	0.0	62	0.0	229.6
流動負債合計	825,468	3.5	767,069	3.3	92.9
工事負担金	15,893	0.1	19,875	0.1	125.1
国庫補助金	5,641,284	24.0	5,541,546	24.2	98.2
県補助金	3,939,338	16.7	3,801,639	16.6	96.5
受贈財産評価額	328,254	1.4	324,918	1.4	99.0
受益者負担金・ 分担金	1,428,419	6.1	1,381,191	6.0	96.7
長期前受金計	11,353,188	48.3	11,069,169	48.3	97.5
繰延収益合計	11,353,188	48.3	11,069,169	48.3	97.5
負債合計	17,977,639	76.4	17,287,465	75.4	96.2
自己資本金	5,463,875	23.2	5,540,845	24.2	101.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	—
資本金合計	5,463,875	23.2	5,540,845	24.2	101.4
国庫補助金	65,877	0.3	65,877	0.3	100.0
県補助金	21,153	0.1	21,153	0.1	100.0
資本剰余金計	87,030	0.4	87,030	0.4	100.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	—
当年度未処分 利益剰余金	248	0.0	1,884	0.0	759.7
利益剰余金計	248	0.0	1,884	0.0	759.7
剰余金合計	87,278	0.4	88,914	0.4	101.9
資本合計	5,551,153	23.6	5,629,759	24.6	101.4
負債・資本合計	23,528,792	100.0	22,917,224	100.0	97.4

別表 3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	38,269	2.4	41,196	2.8	107.6
支 払 利 息	144,700	9.2	125,488	8.7	86.7
減 価 償 却 費	1,063,450	67.6	957,636	66.1	90.0
動 力 費	4,410	0.3	4,580	0.3	103.9
通 信 運 搬 費	274	0.0	273	0.0	99.6
修 繕 費	10,211	0.6	10,794	0.7	105.7
委 託 料	276,995	17.6	279,668	19.3	101.0
そ の 他	21,645	1.4	28,608	2.0	132.2
計	1,559,954	99.2	1,448,243	99.9	92.8
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	—
特 別 損 失	12,772	0.8	962	0.1	7.5
合 計	1,572,726	100.0	1,449,205	100.0	92.1